

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月 9日

上場会社名 オイレス工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6282

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.oiles.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 英二

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 管理センター長

氏名 篠原 修平

TEL (03) 3433 - 1371

中間決算取締役会開催日 平成16年11月 9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	15,877	16.6	784	49.1	1,018	38.0
15年 9月中間期	19,037	1.1	1,540	23.1	1,643	21.8
16年 3月期	35,696	-	2,846	-	3,188	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	657	21.9	33.86
15年 9月中間期	842	13.0	42.65
16年 3月期	1,855	-	91.15

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 19,425,436株 15年 9月中間期 19,753,301株
16年 3月期 19,755,630株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	10.00	-
15年 9月中間期	10.00	-
16年 3月期	-	32.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	47,474	39,293	82.8	2,040.01
15年 9月中間期	49,664	38,842	78.2	1,966.01
16年 3月期	48,244	39,965	82.8	2,022.77

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 19,261,686株 15年 9月中間期 19,757,315株
16年 3月期 19,757,719株

2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 1,234,314株 15年 9月中間期 738,685株
16年 3月期 738,281株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	33,400	3,100	1,700	22.00	32.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円26銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記予想に関する事項は、「中間決算短信(連結)」の6ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)		前期末比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	(印減)
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産	[28,497]	57.4	[24,719]	52.1	[25,632]	53.1	[912]
現 金 預 金	3,425		3,632		4,115		483
受 取 手 形	4,709		3,432		3,437		4
売 掛 金	10,544		9,259		10,312		1,052
有 価 証 券	4,519		4,015		4,014		0
製 品	1,625		1,052		1,421		368
原 材 料	370		316		269		46
仕 掛 品	1,253		1,107		779		328
貯 蔵 品	76		70		77		7
前 払 費 用	68		101		66		34
短 期 貸 付 金	1,454		1,170		705		464
未 収 入 金	172		173		153		20
繰 延 税 金 資 産	465		433		457		24
その他の流動資産	12		115		15		100
貸 倒 引 当 金	200		161		194		33
固 定 資 産	[21,166]	42.6	[22,754]	47.9	[22,612]	46.9	[142]
有形固定資産	(11,627)	23.4	(12,032)	25.3	(11,691)	24.2	(340)
建 物	4,107		4,806		4,794		12
構 築 物	326		334		332		1
機 械 装 置	2,594		2,992		2,670		321
車 両 運 搬 具	55		55		57		1
工 具 器 具 備 品	828		793		781		12
土 地	2,914		2,747		2,747		-
建 設 仮 勘 定	799		301		307		5
無形固定資産	(114)	0.2	(103)	0.2	(101)	0.2	(1)
特 許 権	2		0		0		0
施 設 利 用 権	23		22		22		0
ソ フ ト ウ ェ ア	87		80		78		1
投資その他の資産	(9,424)	19.0	(10,619)	22.4	(10,819)	22.4	(200)
投 資 有 価 証 券	4,086		4,983		4,555		427
関 係 会 社 株 式	1,574		1,989		1,989		-
長 期 貸 付 金	1,504		1,588		2,134		545
保 険 積 金	1,179		1,270		1,192		77
差 入 保 証 金	403		369		372		3
繰 延 税 金 資 産	542		236		400		163
その他の投資等	538		499		534		35
貸 倒 引 当 金	404		318		360		41
合 計	49,664	100.0	47,474	100.0	48,244	100.0	770

中間貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)		前期末比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	(印減)
〔 負 債 の 部 〕		%		%		%	
流動負債	[9,395]	18.9	[7,206]	15.2	[6,787]	14.1	[418]
買掛金	5,090		3,345		3,316		29
短期借入金	330		1,349		211		1,138
1年以内返済長期借入金	1,155		100		595		495
未払金	342		371		333		38
未払法人税等	694		403		543		140
未払消費税等	142		50		139		89
未払費用	747		711		771		60
賞与引当金	826		790		785		5
その他の流動負債	64		84		91		7
固定負債	[1,426]	2.9	[974]	2.0	[1,491]	3.1	[517]
長期借入金	586		3		586		582
退職給付引当金	186		402		296		105
役員退職慰労引当金	331		387		431		44
預り保証金	321		181		177		3
負債計	10,821	21.8	8,180	17.2	8,279	17.2	98
〔 資 本 の 部 〕							
資本金	[8,585]	17.3	[8,585]	18.1	[8,585]	17.8	[-]
資本剰余金	[9,475]	19.1	[9,476]	20.0	[9,475]	19.6	[0]
資本準備金	9,474		9,474		9,474		-
自己株式処分差損益	1		1		1		0
利益剰余金	[21,925]	44.1	[22,909]	48.3	[22,741]	47.1	[168]
利益準備金	570		570		570		-
研究開発積立金	1,500		1,550		1,500		50
固定資産圧縮積立金	14		13		14		0
別途積立金	16,450		16,450		16,450		-
中間(当期)未処分利益	3,390		4,325		4,206		118
(うち中間(当期)純利益)	(842)		(657)		(1,855)		1,197
その他有価証券評価差額金	[348]	0.7	[906]	1.9	[654]	1.4	[252]
自己株式	[1,491]	3.0	[2,582]	5.4	[1,490]	3.1	[1,091]
資本計	38,842	78.2	39,293	82.8	39,965	82.8	671
合計	49,664	100.0	47,474	100.0	48,244	100.0	770

中間損益計算書

(単位: 百万円)

年 度		15年9月中間期		16年9月中間期		増 減 (印減)	16年3月期		
		平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで			平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		
科 目		金 額	構成比	金 額	構成比				
経 常 損 益 の 部	(営業損益の部)		%				%		
	営業収益								
	売上高		19,037	100.0	15,877	100.0	3,159	35,696	100.0
	営業費用								
	売上原価		12,932	67.9	10,997	69.3	1,935	24,014	67.3
	販売費及び一般管理費		4,564	24.0	4,095	25.8	468	8,835	24.8
	営業利益		1,540	8.1	784	4.9	756	2,846	8.0
	(営業外損益の部)								
	営業外収益								
	受取利息		25		21		4	52	
	受取配当金		73		85		12	86	
	為替差益		-		32		32	-	
	その他の営業外収益		90		133		43	350	
	営業外費用								
支払利息		17		11		5	31		
為替差損		57		-		57	99		
その他の営業外費用		11		27		15	17		
経常利益		1,643	8.6	1,018	6.4	625	3,188	8.9	
特 別 損 益 の 部	特別利益								
	投資有価証券売却益		-		-		-	57	
	貸倒引当金戻入益		29		40		10	78	
	特別損失								
	固定資産処分損		22		11		11	197	
課徴金等		75		-		75	75		
税引前中間(当期)純利益		1,575	8.3	1,046	6.6	528	3,051	8.5	
法人税住民税及び事業税		685	3.6	376	2.4	308	1,211	3.4	
法人税等調整額		47	0.3	12	0.1	35	14	0.0	
中間(当期)純利益		842	4.4	657	4.1	184	1,855	5.2	
前期繰越利益		2,548		3,667		1,119	2,548		
中間配当金		-		-		-	197		
中間(当期)未処分利益		3,390		4,325		934	4,206		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 イ．時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ．時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品 総平均法による原価法

ただし個別注文生産品は個別法による原価法

原材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(年間発生見積り額の月割按分額)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員(パートタイマー及び嘱託を含む)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,440百万円)については、5年による均等按分処理をしており、数理計算上の差異は10年による定額法により、翌期から償却しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額を商法施行規則第43条に規定する引当金として計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法 —— 金利スワップについて特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ．ヘッジ手段 —— 金利スワップ取引

ロ．ヘッジ対象 —— 借入金の利息

ヘッジ方針 —— 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価方法 —— 金利スワップの特例処理要件を満たしており、その判定をもって有効と致しております。

(7)退職年金制度

適格退職年金制度を採用しております。

(8)消費税等の会計処理

税抜き方式としております。

貸借対照表の注記

(単位：百万円)

項 目	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当期の減価償却費)	19,381 (623)	19,594 (686)	19,041 (1,364)
2. 担保に供している資産			
(1) 建 物	440		
(2) 機 械 装 置	29	該当事項はありません	該当事項はありません
(3) 土 地	154		
3. 保証債務	80	80	76
4. 自己株式数	738,685株	1,234,314株	738,281株
5. 株式の状況			
(1) 授 権 株 式 数	80,000,000株	80,000,000株	80,000,000株
(2) 発 行 済 株 式 総 数	20,496,000株	20,496,000株	20,496,000株
6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	348	906	654

損益計算書の注記

(単位：百万円)

項 目	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
役員報酬及び従業員給与賞与	1,506	1,302	3,216
賞与引当金繰入額	444	422	420
退職給付費用	242	192	471
役員退職慰労引当金繰入額	88	11	188
福利厚生費	374	297	675
荷造運搬費	416	392	774
旅費交通費	157	169	324
消耗品費	98	141	286
賃借料	265	236	501
支払手数料	198	188	409
減価償却費	151	181	323
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,143	1,146	2,318

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	平成15年9月中間期			平成16年9月中間期			平成16年3月期		
	有形 固定資産	無形 固定資産	合計	有形 固定資産	無形 固定資産	合計	有形 固定資産	無形 固定資産	合計
取得価額相当額	671	1,296	1,968	849	1,402	2,251	864	1,382	2,247
減価償却累計額相当額	344	603	974	370	856	1,227	379	733	1,113
中間期末(期末)残高相当額	327	692	1,020	478	546	1,024	485	649	1,134

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	平成16年3月期
1 年 内	388	402	418
1 年 超	651	702	805
合 計	1,040	1,105	1,224

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)

	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	平成16年3月期
支払リース料	210	229	420
減価償却費相当額	200	216	398
支払利息相当額	10	13	23

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	平成16年3月期
1株当たり純資産額	1,966.01	2,040.01	2,022.77
1株当たり 中間(当期)純利益	42.65	33.86	91.15
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	42.63	33.85	91.11

部門別売上高ならびに受注動向

(単位: 百万円)

16年9月中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	1,578	35.0	12,054	71.3	11,816 (1,648)	74.4	1,816	32.8
構造機器	2,930	65.0	4,845	28.7	4,060 (42)	25.6	3,715	67.2
合計	4,508	100.0	16,900	100.0	15,877	100.0	5,531	100.0

15年9月中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	1,083	14.7	10,585	61.3	10,476 (1,264)	55.0	1,192	21.3
構造機器	6,165	83.7	4,107	23.8	5,889 (1)	31.0	4,383	78.3
建築機器	115	1.6	2,575	14.9	2,670 (14)	14.0	20	0.4
合計	7,364	100.0	17,268	100.0	19,037	100.0	5,596	100.0

16年3月期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	1,083	14.7	22,590	68.8	22,095 (2,682)	61.9	1,578	35.0
構造機器	6,165	83.7	7,673	23.4	10,908 (3)	30.6	2,930	65.0
建築機器	115	1.6	2,576	7.8	2,691 (14)	7.5	-	-
合計	7,364	100.0	32,840	100.0	35,696	100.0	4,508	100.0

(注) 売上高欄の()内は、輸出分を内数で表示しております。

なお、建築機器事業部門を平成15年10月1日に会社分割し、当社販売子会社に事業継承を行ったため、平成16年9月中間期では売上高等はございません。